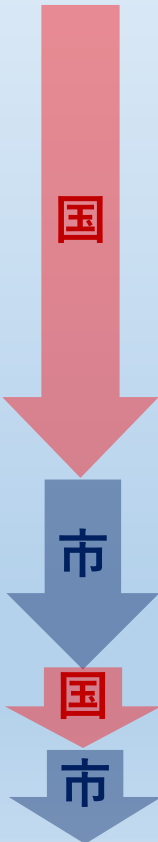


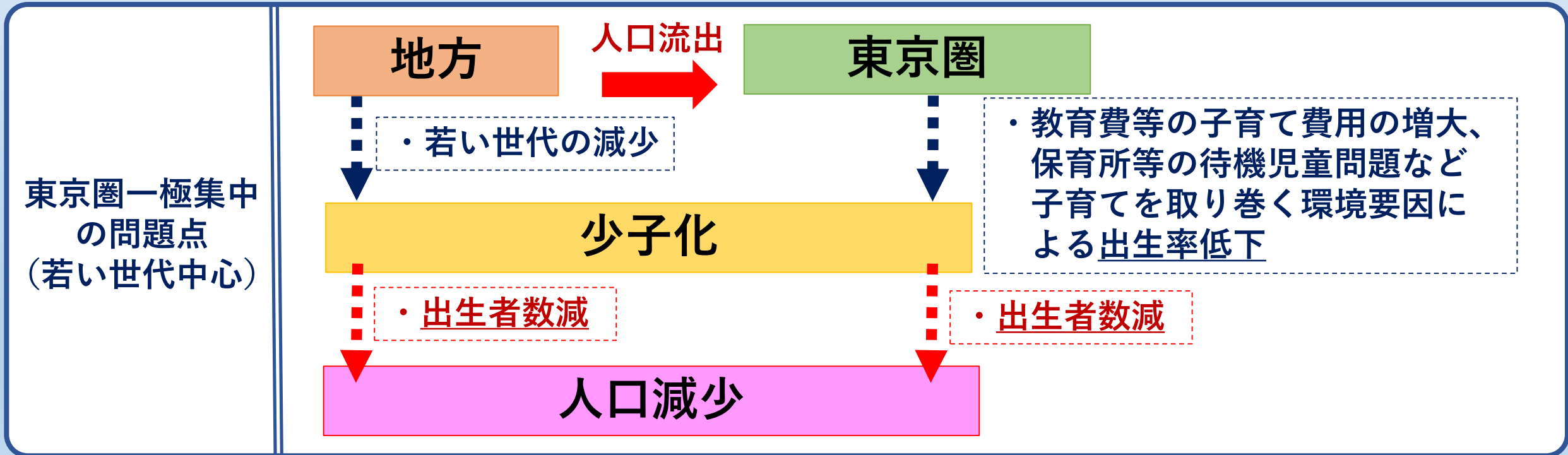
これまでの経緯

時期	動向
2014. 5	「日本創成会議 人口減少問題分科会」の提言 ・2010年から2040年までの間に若年女性（20～39歳）が50%以上減少する市町村を「消滅可能性都市」として発表
2014. 9	首相を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」を設置
2014.11	「まち・ひと・しごと創生法」公布 ・都道府県及び市町村において「地方版総合戦略」を策定することを努力義務化
2014.12	「長期ビジョン」及び「総合戦略（第1期）」を閣議決定 ・将来人口予測と今後取り組むべき将来の方向を提示する「長期ビジョン（～2060年）」と、人口減少を克服し、将来にわたり活力ある日本社会を実現するための「総合戦略（2015～2019）」を策定
2015.12	「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」策定 ・国及び埼玉県の総合戦略を踏まえ、行田市版人口ビジョン（～2060）と行田市版総合戦略（2015～2019）を策定
2019.12	「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020～2024)閣議決定
2020.04	「第2期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020～2024)策定



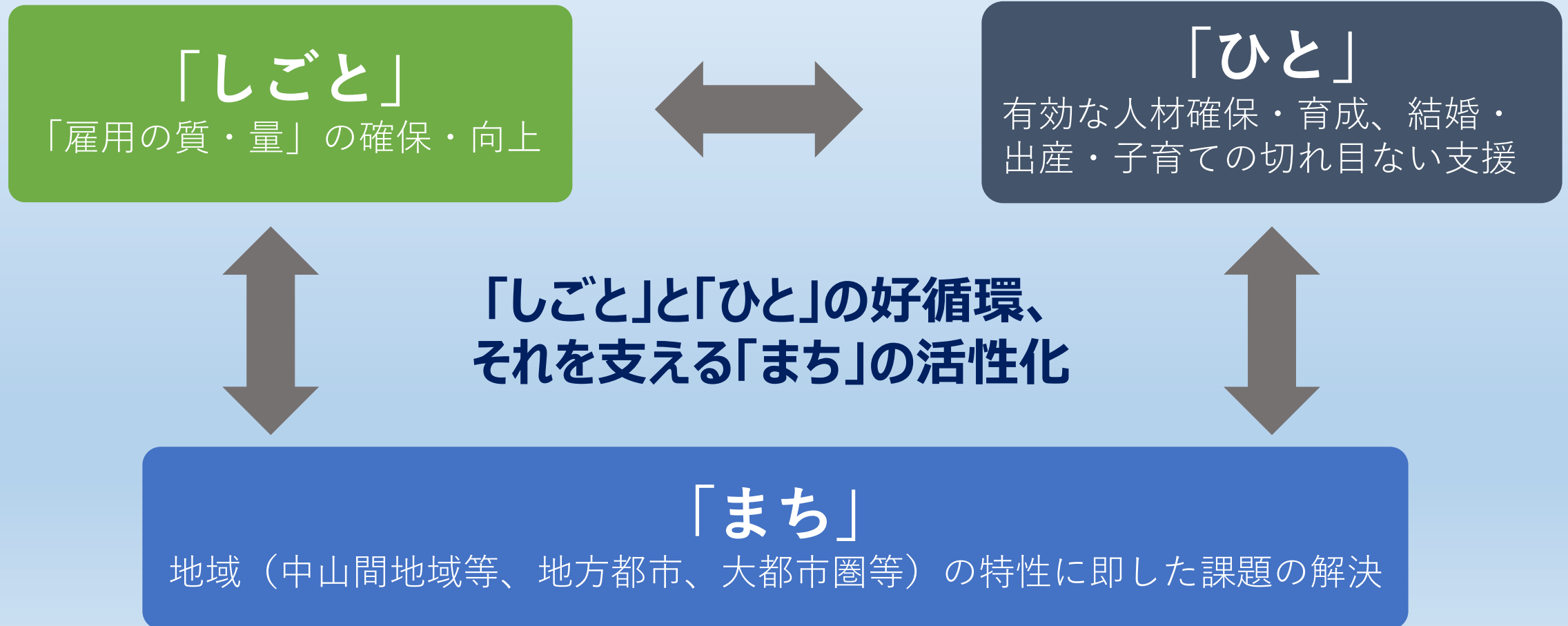
国の「長期ビジョン」における目指すべき将来の方向

- 急速な少子高齢化の進展により、2008年に始まった人口減少は、今後も加速度的に進み、人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 東京圏一極集中を是正するとともに、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現することにより人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。



国の「総合戦略」の基本的な考え方

- 地方における安定した雇用の創出や、若い世代が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことで、人口減少に歯止めをかける。
- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方へ新たな人の流れを生み出し、それを支える「まち」に活力を取り戻す。



基本的視点

視点1 若い世代の流出抑制と流入促進

若い世代の人口流出に歯止めをかけるとともに、これらの世代に選ばれる魅力あるまちづくりを実践することにより、本市への人の流れを促進し、人口規模の確保を図る。

視点2 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望の実現

若い世代が本市に住み、希望どおり就労・結婚・出産・子育てをすることができる社会環境を実現することにより、将来的な人口構造の安定と若返りを図る。

視点3 地域課題の解決と本市の特徴を活かした地域活性化

人口減少に伴う地域課題の解決を図るとともに、本市の特徴や強みを最大限活かした地域活性化策を展開することにより、将来にわたって安心して充実した生活を送ることができる地域社会を実現する。

人口の将来展望

2060年に人口規模57,000人の確保を目指す

行田市の「総合戦略」における基本的な考え方

国及び県の第2期総合戦略を勘案するとともに、行田市の第1期総合戦略の進捗も踏まえ、引き続き行田創生のための施策の方向性や主な事業を定めた計画として、「第2期行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間2020年度～2024年度）を策定

第2期総合戦略の基本目標と施策体系

【基本目標1】産業を振興し、魅力的な雇用を創る 「地域産業振興戦略」
(1) 企業誘致の推進と雇用の創出 (2) 地元企業育成と起業・創業支援の強化
(3) 農業の担い手確保と成長支援

【基本目標2】地域の魅力を高め、ひとの流れと賑わいを創る 「魅力アップ・賑わい創造戦略」
(1) 地域資源を活かした観光戦略の推進 (2) 拠点エリアにおける賑わいの創出
(3) 行田の魅力発信

【基本目標3】市民が希望する結婚・出産・子育ての環境を創る 「子ども安心育成戦略」
(1) 結婚・妊娠・出産・育児のライフステージに応じた支援
(2) 子育てと就労の両立支援 (3) 行田の未来を担う人材育成

【基本目標4】時代に合った活力ある安心な地域を創る 「地域活力創造戦略」
(1) 時代に合った地域マネジメントの推進 (2) 地域コミュニティの連携強化
(3) 健康長寿づくりの推進